

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月16日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社スーパーバリュー
【英訳名】	SUPER VALUE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 岸本圭司
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
【電話番号】	048-778-3222(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中谷圭一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
【電話番号】	048-778-3222(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中谷圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 累計期間	第24期 第1四半期 累計期間	第23期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	18,784,456	18,932,514	75,875,076
経常損失 ( ) (千円)	184,045	289,582	480,213
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	221,819	290,041	1,197,550
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	374,011	374,353	374,011
発行済株式総数 (千株)	6,333	6,334	6,333
純資産額 (千円)	6,044,223	4,658,133	5,068,492
総資産額 (千円)	26,944,478	26,126,490	25,727,426
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	35.03	45.80	189.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	19.00
自己資本比率 (%)	22.4	17.8	19.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、本書提出日(2019年7月16日)現在、埼玉県に20店舗、東京都に12店舗(世田谷松原店・2019年7月11日新規出店)、千葉県に2店舗の合計34店舗を展開しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### (経営成績の状況)

当第1四半期累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)におけるわが国経済は、力強さには欠けるものの緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の長期化など世界経済には多様なリスクが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、深刻化する人手不足と人件費の上昇が大きな課題であり、さらに物流コストや商品原価の値上げ等コストも増加傾向にある中、2019年10月には消費税増税を控え、食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では、まずお客様の支持を取り戻すことを最優先に、当第1四半期累計期間は、お客様に「安さ」をアピールする価格設定を徹底し、客数回復に取り組んだ結果、既存店の客数は前年同期比102.5%と回復いたしました。

売上高については、低価格販売により買上点数は伸長したものの、客単価が前年の水準には届かなかったこと、また3月に入替えを行なった新基幹システムの不具合により、自動発注システムが適切に運用せず、欠品等によるチャンスロスが発生したことが影響し、既存店売上高は前年同期比100.7%となりました。

利益面では、低価格販売を推進したことのほか、新基幹システムの不具合により、日々の粗利確認ができず、即時適切な対策が取れずに粗利管理が不十分となった結果、売上総利益率は前年同期を0.9ポイント下回る20.4%となりました。なお、6月中旬以降は上記の不具合は解消し、日々の粗利を確認しながら速やかな対策を実行しております。また4月より稼働を始めた精肉・鮮魚の小型加工センターによる利益改善、取り組みを進めている仕入条件や仕入先の変更など仕入全般の再点検に基づく利益改善については、第2四半期以降に効果が表れると見込んでおります。

経費面では、継続的な新卒採用等に伴う従業員数の増加及び全体的な賃金の上昇、前期新店2店舗に関わる各種経費の増加など増加要因はありましたが、精肉・鮮魚の小型加工センター稼働による生産性の向上や徹底した経費の節減により、販売費及び一般管理費は前年同期比99.3%と抑制することができました。なお、新基幹システムを活用したオペレーション改革は、現在もシステムの一部に不具合もあり遅れておりますが、今後システムの安定稼働に伴い順次取り組みを進めてまいります。

以上の結果、売上高は189億32百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は3億14百万円(前年同期は営業損失2億17百万円)、経常損失は2億89百万円(前年同期は経常損失1億84百万円)、四半期純損失は2億90百万円(前年同期は四半期純損失2億21百万円)となりました。

当社の事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」記載のとおり、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

#### SM事業

SM事業では、グロサリーにおいて集客を目的に「安さ」にこだわった価格設定を徹底し、生鮮食品においても鮮度・品質の「よい商品」をこれまで以上のお買得価格で販売を強化し、SM事業全体として客数・売上高の回復に努めた結果、当第1四半期累計期間の売上高は、152億79百万円、前年同期比101.4%(2億7百万円増)と増加いたしました。

#### HC事業

HC事業では、引き続き業界全体が厳しい状況で推移する中、消耗品を中心に低価格販売を推進したほか、売れる時に売れる物がもっと売れるような売場づくりを進めてまいりましたが、3月から4月は気温が低い日が多く、春物商品を中心に伸び悩みました。5月に入ると気温が上昇し、季節商品が好調に推移した上、10連休の恩恵もあり、レジャー関係を中心に全体的に伸長しましたが、当第1四半期累計期間の売上高は36億53百万円、前年同期比98.4%(59百万円減)となりました。

#### (財政状態の状況)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億99百万円増加(1.6%)し、261億26百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加及び商品の増加、有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ8億9百万円増加(3.9%)し、214億68百万円となりました。この主な要因は、長短借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ4億10百万円減少(8.1%)し、46億58百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の2億90百万円及び第23期期末配当金の1億20百万円によるものであります。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,334,200	6,334,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,334,200	6,334,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日~ 2019年5月31日	900	6,334,200	342	374,353	-	282,873

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,331,700	63,317	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,333,300	-	-
総株主の議決権	-	63,317	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーバリュー	埼玉県上尾市愛宕 三丁目1番40号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(注) 自己株式数は単元未満株式を含めて759株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.4%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,148,951	1,151,301
売掛金	445,083	625,960
商品	3,705,697	3,896,029
貯蔵品	16,941	16,941
その他	569,510	485,795
流動資産合計	5,886,185	6,176,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,966,047	7,894,501
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	1,830,440	2,001,055
有形固定資産合計	15,204,343	15,303,412
無形固定資産		
投資その他の資産	452,621	458,065
差入保証金	3,588,161	3,592,248
前払年金費用	249,886	257,574
その他	352,105	345,037
貸倒引当金	5,877	5,877
投資その他の資産合計	4,184,275	4,188,982
固定資産合計	19,841,240	19,950,460
資産合計	25,727,426	26,126,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,525	6,124,363
短期借入金	3,948,470	3,593,620
未払法人税等	65,939	28,990
賞与引当金	172,000	251,000
ポイント引当金	196,115	198,441
資産除去債務	22,400	21,730
その他	1,751,757	1,847,787
流動負債合計	11,341,207	12,065,933
固定負債		
長期借入金	7,085,070	7,167,260
資産除去債務	999,095	1,002,672
退職給付引当金	198,654	200,323
その他	1,034,906	1,032,166
固定負債合計	9,317,726	9,402,423
負債合計	20,658,933	21,468,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	374,011	374,353
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	4,403,412	3,993,052
自己株式	332	332
株主資本合計	5,059,965	4,649,947
新株予約権	8,527	8,186
純資産合計	5,068,492	4,658,133
負債純資産合計	25,727,426	26,126,490

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	18,784,456	18,932,514
売上原価	14,784,444	15,066,987
売上総利益	4,000,011	3,865,527
営業収入	80,298	86,211
営業総利益	4,080,309	3,951,739
販売費及び一般管理費	4,297,457	4,266,680
営業損失( )	217,147	314,941
営業外収益		
受取利息	5,736	5,266
受取手数料	33,102	28,582
その他	17,174	12,464
営業外収益合計	56,013	46,313
営業外費用		
支払利息	19,696	19,073
その他	3,214	1,881
営業外費用合計	22,911	20,954
経常損失( )	184,045	289,582
税引前四半期純損失( )	184,045	289,582
法人税、住民税及び事業税	41,470	2,537
法人税等調整額	3,696	2,078
法人税等合計	37,774	459
四半期純損失( )	221,819	290,041

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	265,761千円	240,396千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月13日 取締役会	普通株式	120,318	19.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月12日 取締役会	普通株式	120,318	19.00	2019年2月28日	2019年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純損失( )	35円03銭	45円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	221,819	290,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	221,819	290,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,332	6,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年4月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・120,318千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・19円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年5月8日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社スーパーバリュー  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの2019年3月1日から2020年2月29日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。